

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 — 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・ 賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点
 - イ 石脇東保育園拠点（社会福祉事業）
 - ウ 石脇西保育園拠点（社会福祉事業）
 - エ 石脇北保育園拠点（社会福祉事業）
 - オ 内越保育園拠点（社会福祉事業）
 - カ 小友保育園拠点（社会福祉事業）
 - キ 石脇学童クラブⅠ拠点（社会福祉事業）
 - ク 石脇学童クラブⅡ拠点（社会福祉事業）
 - ケ 小友学童クラブⅡ拠点（社会福祉事業）
- 各拠点にサービス区分は設けていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,479,599	0	0	36,479,599
建物	711,711,018	0	26,422,950	685,288,068
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	748,190,617	0	26,422,950	721,767,667

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,255,210,306	569,922,238	685,288,068
建物	0	0	0
構築物	56,312,952	34,893,710	21,419,242
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	99,913,619	87,220,239	12,693,380
有形リース資産	3,032,640	3,032,640	0
合計	1,414,469,517	695,068,827	719,400,690

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,384,294	0	4,384,294
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,384,294	0	4,384,294

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金—該当なし
 - ・ 賞与引当金 —該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
当拠点区分ではサービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
当拠点区分ではサービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	6,829,044	0	1,120,007	5,709,037
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	6,829,044	0	1,120,007	5,709,037

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	25,908,000	20,198,963	5,709,037
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	25,908,000	20,198,963	5,709,037

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（石脇東保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・ 賞与引当金 ー 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇東保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	95,950,000	95,949,999	1
建物	0	0	0
構築物	2,292,000	2,291,996	4
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	21,909,082	17,367,296	4,541,786
有形リース資産	0	0	0
合計	120,151,082	115,609,291	4,541,791

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	655,690	0	655,690
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	655,690	0	655,690

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（石脇西保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇西保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	128,211,737	0	8,189,409	120,022,328
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	128,211,737	0	8,189,409	120,022,328

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	339,506,740	219,484,412	120,022,328
建物	0	0	0
構築物	15,831,144	12,392,280	3,438,864
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	29,249,206	26,355,806	2,893,400
有形リース資産	3,032,640	3,032,640	0
合計	387,619,730	261,265,138	126,354,592

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,196,600	0	1,196,600
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,196,600	0	1,196,600

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（石脇北保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇北保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,825,000	93,824,999	1
建物	0	0	0
構築物	3,475,000	3,474,998	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,299,077	14,183,743	1,115,334
有形リース資産	0	0	0
合計	112,599,077	111,483,740	1,115,337

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	531,250	0	531,250
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	531,250	0	531,250

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（内越保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 内越保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	309,252,522	0	8,486,688	300,765,834
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	309,252,522	0	8,486,688	300,765,834

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	385,758,565	84,992,731	300,765,834
建物	0	0	0
構築物	2,892,000	2,891,998	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,513,948	14,736,181	777,767
有形リース資産	0	0	0
合計	404,164,513	102,620,910	301,543,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	909,950	0	909,950
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	909,950	0	909,950

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小友保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
 - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小友保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,479,599	0	0	36,479,599
建物	260,610,273	0	7,675,459	252,934,814
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	297,089,872	0	7,675,459	289,414,413

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	284,276,271	31,341,457	252,934,814
建物	0	0	0
構築物	26,641,708	9,379,524	17,262,184
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	14,023,792	11,986,509	2,037,283
有形リース資産	0	0	0
合計	324,941,771	52,707,490	272,234,281

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	628,468	0	628,468
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	628,468	0	628,468

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（石脇学童クラブ I 拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
 - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇学童クラブ I 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,453,200	1,393,349	59,851
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,280,510	777,515	502,995
ソフトウェア	0	0	0
合計	2,733,710	2,170,864	562,846

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	180,727	0	180,727
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	180,727	0	180,727

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（石脇学童クラブⅡ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
 - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇学童クラブⅡ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	6,807,440	0	951,387	5,856,053
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	6,807,440	0	951,387	5,856,053

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,985,730	24,129,677	5,856,053
建物	0	0	0
構築物	2,727,900	2,727,899	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,708,004	1,091,688	616,316
有形リース資産	0	0	0
合計	34,421,634	27,949,264	6,472,370

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,341	0	104,341
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	104,341	0	104,341

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小友学童クラブ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
 - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小友学童クラブ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,000,000	341,666	658,334
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	930,000	721,501	208,499
ソフトウェア	0	0	0
合計	1,930,000	1,063,167	866,833

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	177,268	0	177,268
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	177,268	0	177,268

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし